



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 オーデリック株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6889 URL <http://www.odelic.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 雅人
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営本部長 (氏名)吉友高 俊則 TEL (03)3332-1111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 _____
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,127	8.2	△126	—	△109	—	△188	—
22年3月期第1四半期	4,738	△11.7	△327	—	△300	—	△310	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△31 33	—
22年3月期第1四半期	△51 51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	22,048	14,862	67.4	2,467 07
22年3月期	21,664	15,144	69.9	2,513 94

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,862百万円 22年3月期 15,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5 00	—	10 00	15 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5 00	—	10 00	15 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,750	4.4	△90	—	△70	—	△160	—	△33 20	
通期	22,500	3.4	180	—	200	—	30	—	4 98	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,611,000株	22年3月期	7,611,000株
23年3月期1Q	1,586,657株	22年3月期	1,586,657株
23年3月期1Q	6,024,343株	22年3月期1Q	6,024,537株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が持ち直しており、企業収益の改善によって設備投資も下げ止まるなど、景気は緩やかに回復しております。その一方、欧州諸国での財政危機など世界景気の先行き懸念が強まり、円高やデフレの影響等、不透明な状況にあります。

当企業グループの業績に大きな影響を与える住宅投資においては、住宅エコポイント、住宅資金の贈与税非課税枠拡大など政策支援による一定の効果はありましたが、需要の本格的な回復には至っておらず、低調な新設住宅着工戸数にて推移しております。

このような状況の中、当企業グループにおいては、省エネ製品として大きく注目されているLED照明器具を中心とした新製品を多数発売し、増販を図るとともに、コストダウンや経費削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は5,127百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業損失126百万円(前年同四半期は営業損失327百万円)、経常損失109百万円(前年同四半期は経常損失300百万円)、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い76百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失は188百万円(前年同四半期は四半期純損失310百万円)となりました。

なお、当企業グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

(白熱灯照明器具)

白熱灯照明器具につきましては、省エネ志向により白熱灯から、エネルギー消費効率の良い蛍光灯やLED照明器具に需要がシフトし、当企業グループにおきましても本年5月発行の新カタログにおいてさらに白熱灯照明器具の取り扱いを縮小いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ12.8%減の1,074百万円となりました。

(蛍光灯照明器具)

蛍光灯照明器具につきましては、上述の通り白熱灯照明器具からのシフトが進みました。

この結果、売上高は前年同期に比べ8.2%増の2,952百万円となりました。

(高圧放電灯照明器具・その他)

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、約200点のLED照明器具新製品を6月から発売するなど、増販に向けて積極的な取り組みを展開いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ41.5%増の1,100百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて384百万円増加し22,048百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加415百万円や増産による商品及び製品の増加216百万円に対して、受取手形及び売掛金が504百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて666百万円増加し7,186百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加392百万円や賞与引当金

が166百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて282百万円減少し14,862百万円となりました。これは主に利益剰余金が248百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、5,039百万円となり前連結会計年度末に比べ415百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は505百万円(前年同四半期は225百万円の減少)となりました。この主な要因は、売上債権の減少504百万円及び仕入債務の増加432百万円による資金の増加に対し、税金等調整前四半期純損失194百万円や増産に伴うたな卸資産の増加314百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は26百万円(前年同四半期は45百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得25百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は63百万円(前年同四半期は113百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払55百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しているため、平成22年5月13日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は 682千円、税金等調整前四半期純損失は 77,487千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 90,598千円です。

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,040,357	4,624,973
受取手形及び売掛金	3,677,138	4,182,071
商品及び製品	2,919,881	2,702,886
仕掛品	153,301	140,816
原材料及び貯蔵品	644,858	559,962
その他	522,771	284,619
貸倒引当金	△4,915	△5,355
流動資産合計	12,953,394	12,489,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,323,288	4,379,284
機械装置及び運搬具(純額)	146,430	161,168
土地	2,097,911	2,097,911
その他(純額)	365,132	307,453
有形固定資産合計	6,932,763	6,945,817
無形固定資産		
投資その他の資産	1,148,563	1,155,141
投資有価証券	741,943	797,224
その他	296,819	299,847
貸倒引当金	△24,626	△23,901
投資その他の資産合計	1,014,136	1,073,170
固定資産合計	9,095,463	9,174,128
資産合計	22,048,858	21,664,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,118,915	3,726,690
短期借入金	4,296	4,296
未払法人税等	28,654	78,360
賞与引当金	404,846	238,176
その他	856,607	813,789
流動負債合計	5,413,319	4,861,312
固定負債		
長期借入金	31,544	32,618
退職給付引当金	400,655	367,332
役員退職慰労引当金	130,572	127,958
その他	1,209,938	1,130,022
固定負債合計	1,772,710	1,657,931
負債合計	7,186,029	6,519,244

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	10,234,821	10,483,817
自己株式	△1,393,299	△1,393,299
株主資本合計	14,837,676	15,086,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,789	58,136
評価・換算差額等合計	24,789	58,136
少数株主持分	362	49
純資産合計	14,862,828	15,144,859
負債純資産合計	22,048,858	21,664,103

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,738,371	5,127,141
売上原価	3,002,203	3,253,639
売上総利益	1,736,168	1,873,501
販売費及び一般管理費	2,063,468	1,999,877
営業損失(△)	△327,299	△126,376
営業外収益		
受取配当金	16,308	12,235
デリバティブ評価益	9,907	—
助成金収入	—	5,855
その他	9,339	10,377
営業外収益合計	35,554	28,468
営業外費用		
支払利息	1,817	1,680
投資事業組合運用損	3,101	—
デリバティブ評価損	—	6,091
その他	3,357	4,061
営業外費用合計	8,277	11,833
経常損失(△)	△300,022	△109,740
特別損失		
固定資産除却損	135	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,804
投資有価証券評価損	—	8,020
会員権売却損	300	—
特別損失合計	435	84,918
税金等調整前四半期純損失(△)	△300,457	△194,659
法人税、住民税及び事業税	33,419	22,918
法人税等調整額	△23,573	△29,138
法人税等合計	9,846	△6,219
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△188,439
少数株主利益	—	312
四半期純損失(△)	△310,304	△188,752

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△300,457	△194,659
減価償却費	146,117	137,387
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,464	284
受取利息及び受取配当金	△16,308	△12,235
支払利息	1,817	1,680
デリバティブ評価損益(△は益)	△9,907	6,091
固定資産除却損	135	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,804
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,020
売上債権の増減額(△は増加)	715,088	504,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△238,961	△314,376
仕入債務の増減額(△は減少)	△391,011	432,508
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,907	33,322
その他	△98,871	△117,938
小計	△172,987	561,916
利息及び配当金の受取額	16,304	12,234
利息の支払額	△262	△247
法人税等の支払額	△68,364	△68,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	△225,308	505,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,243	△25,554
無形固定資産の取得による支出	△13,450	△630
その他	1,786	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,907	△26,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,395	△1,074
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,551	△7,188
自己株式の取得による支出	△91	—
配当金の支払額	△107,351	△55,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,390	△63,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△384,606	415,384
現金及び現金同等物の期首残高	3,971,858	4,623,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,587,252	5,039,354

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当企業グループは、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。